
社会保障・労働・賃金

180. 留守家庭児童育成室開設状況

年 度 育 成 室 名	設 置 校 数 設 置 校 名	在 籍 児 童 数	各年度末現在	
			開 設 年 月	
	校	人		
平成14年度(2002)	37	1,591		
15 (2003)	36	1,696		
16 (2004)	36	1,740		
17 (2005)	36	1,880		
18 (2006)	36	1,956		
吹 一 留守家庭児童育成室	吹田第一小学校	56	昭50 (1975).	5
吹 二	吹田第二	72	46 (1971).	7
吹 三	吹田第三	87	47 (1972).	4
東	吹田東	68	50 (1975).	4
南	吹田南	97	53 (1978).	4
吹 六	吹田第六	33	50 (1975).	4
千 一	千里第一	69	53 (1978).	4
千 二	千里第二	48	50 (1975).	4
千 三	千里第三	99	52 (1977).	4
千里新田	千里新田	76	54 (1979).	8
佐井寺	佐井寺	48	58 (1983).	4
東佐井寺	東佐井寺	52	57 (1982).	4
岸 一	岸部第一	30	54 (1979).	4
岸 二	岸部第二	51	51 (1976).	4
豊 一	豊津第一	93	54 (1979).	4
豊 二	豊津第二	57	54 (1979).	4
江坂大池	江坂大池	18	55 (1980).	10
山 手	山 手	68	48 (1973).	5
片 山	片 山	44	55 (1980).	4
山 一	山田第一	49	50 (1975).	4
山 二	山田第二	41	52 (1977).	4
山 三	山田第三	62	51 (1976).	4
山 五	山田第五	29	61 (1986).	4
東山田	東山田	64	56 (1981).	4
南山田	南山田	82	52 (1977).	5

留守家庭児童育成室開設状況(つづき)

育 成 室 名	設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
		人	
西山田留守家庭児童育成室	西山田小学校	71	昭54 (1979). 11
北山田	北山田	34	55 (1980). 4
佐竹台	佐竹台	27	43 (1968). 9
高野台	高野台	41	41 (1966). 9
津雲台	津雲台	51	45 (1970). 4
古江台	古江台	42	45 (1970). 4
藤白台	藤白台	63	46 (1971). 4
青山台	青山台	21	42 (1967). 7
桃山台	桃山台	49	46 (1971). 4
千里たけみ	千里たけみ	30	平15 (2003). 4
北千里	北千里	34	昭49 (1974). 5

注：「竹見台」「南竹見台」は、平成15年(2003年)4月1日より「千里たけみ」に統合しました。

資料：児童育成課

181. いずみ母子ホームの入所・退所状況

年 度	年度末現在数		定 員		入 所		退 所	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
	世帯	人						
平成14年度 (2002)	8	20	12	-	1	2	1	2
15 (2003)	9	23	12	-	3	8	2	5
16 (2004)	6	15	12	-	2	6	5	14
17 (2005)	7	19	12	-	3	8	2	4
18 (2006)	7	17	12	-	6	14	6	16

資料：こども政策室

182. 保育所の状況

年 度 設 置 主 体	保 育 所 数 保 育 所 名	定 員	各年度3月1日現在 入 所 児 童 数		
			総 数	3 歳 以 上	3 歳 未 満
平成14年度 (2002)	32	3,826	4,215	2,541	1,674
15 (2003)	34	3,776	4,324	2,608	1,716
16 (2004)	36	3,937	4,477	2,686	1,791
17 (2005)	38	4,177	4,609	2,723	1,886
18 (2006)	40	4,387	4,683	2,724	1,959
吹 田 市	吹 田 保 育 園	120	132	83	49
〃	山 田 保 育 園	111	117	82	35
〃	い ず み 保 育 園	120	122	80	42
〃	北 千 里 保 育 園	120	124	79	45
〃	南 千 里 保 育 園	142	153	84	69
〃	こ と ぶ き 保 育 園	105	109	66	43
〃	岸 部 保 育 園	112	127	79	48
〃	千 里 山 保 育 園	100	117	72	45
〃	東 保 育 園	112	117	75	42
〃	藤 白 台 保 育 園	142	149	81	68
〃	垂 水 保 育 園	112	120	73	47
〃	吹 一 保 育 園	112	121	77	44
〃	南 保 育 園	112	124	77	47
〃	吹 六 保 育 園	112	119	76	43
〃	片 山 保 育 園	120	128	81	47
〃	千 三 保 育 園	120	130	82	48
〃	西 山 田 保 育 園	120	131	83	48
〃	山 三 保 育 園	120	131	83	48
法 人	旭 ケ 丘 学 園	300	287	174	113
〃	岸 部 敬 愛 保 育 園	90	72	36	36
〃	千 里 山 や ま て 学 園	120	122	72	50
〃	稲 荷 学 園	180	149	86	63
〃	も む の 木 保 育 園	45	31	19	12
〃	千 里 ニ ュ ー タ ウ ン 保 育 園	120	139	83	56
〃	あ や め 保 育 園	120	120	61	59
〃	千 里 聖 愛 保 育 セ ン タ ー	90	113	68	45
〃	こ ば と 保 育 園	120	142	81	61
〃	第 二 愛 育 園	90	95	12	83
〃	あ び に よ ん 保 育 園	120	113	73	40
〃	南 ケ 丘 保 育 園	150	178	109	69
〃	か ん ら ん 保 育 園	150	169	105	64
〃	き り ん 夜 間 愛 育 園	30	28	14	14
〃	さ く ら 保 育 園	40	41	0	41
〃	吹 田 ど ん ぐ り 保 育 園	60	50	15	35
〃	佐 井 寺 た ん ぼ ぼ 保 育 園	30	36	2	34
〃	双 葉 保 育 園	60	69	31	38
〃	マ ー ヤ 敬 愛 保 育 園	90	110	63	47
〃	千 里 の 丘 け い あ い 保 育 園	90	79	43	36
〃	蓮 美 幼 児 学 園 千 里 丘 ナ ー サ リ ー	120	88	36	52
〃	さ く ら ん ぼ 保 育 園	60	43	25	18
	市 外 委 託	-	138	103	35

注：保育所数は、市外委託分を含みません。

資料：保育課

183. 児童会館利用状況

年 度 児 童 会 館 名	館 数	利 用 者 数	使 用 証 数	図 書 貸 出 数
平成14年度 (2002)	10	287,496	10,130	104,536
15 (2003)	10	278,971	12,263	107,361
16 (2004)	10	279,361	11,841	105,862
17 (2005)	10	289,935	12,128	106,596
18 (2006)	10	285,626	11,680	105,976
千 里 丘 児 童 会 館		21,224	909	9,126
高 城 児 童 会 館		26,060	874	7,139
朝 日 が 丘 児 童 セ ン タ ー		23,068	1,129	6,510
五 月 が 丘 児 童 セ ン タ ー		47,614	1,587	10,754
南 吹 田 児 童 セ ン タ ー		23,586	805	6,539
原 町 児 童 セ ン タ ー		23,992	1,120	9,155
山 田 西 児 童 セ ン タ ー		28,014	1,541	22,493
竹 見 台 児 童 セ ン タ ー		26,021	1,625	10,139
豊 一 児 童 セ ン タ ー		42,182	1,541	14,945
寿 町 児 童 セ ン タ ー		23,865	549	9,176

資料：子育て支援課

184. 大阪府母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 名	平成14年度 (2002)				平成15年度 (2003)			
	母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円							
総 数	46	48,969	3	4,159	34	40,983	4	7,691
事業開始資金	-	-	-	-	-	-	-	-
事業継続資金	-	-	-	-	-	-	-	-
就職支度資金	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅資金	-	-	-	-	-	-	-	-
転宅資金	5	1,160	-	-	2	459	-	-
就学支度資金	16	4,380	1	340	10	2,601	-	-
修学資金	23	42,691	2	3,819	21	37,323	4	7,691
修業資金	-	-	-	-	1	600	-	-
療養資金	-	-	-	-	-	-	-	-
結婚資金	-	-	-	-	-	-	-	-
技能修得資金	1	38	-	-	-	-	-	-
生活資金	1	700	-	-	-	-	-	-
児童扶養資金	-	-	-	-	-	-	-	-

平成16年度 (2004)				平成17年度 (2005)				平成18年度 (2006)			
母 子		寡 婦		母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
31	38,225	2	4,656	57	72,558	6	7,564	74	104,730	5	8,826
-	-	-	-	1	2,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	520	-	-	1	223	-	-	1	252	-	-
11	3,784	-	-	28	7,874	2	655	36	7,556	-	-
15	32,056	2	4,656	27	62,461	4	6,909	32	88,378	4	6,901
1	1,200	-	-	-	-	-	-	2	3,600	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	665	-	-	-	-	-	-	1	624	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	4,320	1	1,925
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：こども政策室

185. 杉の子学園在園者数

年 度	定 員	総 数	各年度3月1日現在						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
平成14年度 (2002)	60	60	-	-	-	6	22	23	9
15 (2003)	60	60	-	-	-	1	23	19	17
16 (2004)	60	60	-	-	-	2	24	25	9
17 (2005)	60	60	-	-	-	3	20	25	12
18 (2006)	60	60	-	-	-	1	29	17	13

資料：杉の子学園

186. わかたけ園在園者数

年 度	定 員	総 数	各年度3月1日現在							
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳以上
平成14年度 (2002)	40	32	-	1	13	7	4	6	1	-
15 (2003)	40	31	-	5	5	12	4	2	3	-
16 (2004)	40	33	-	3	8	5	10	5	2	-
17 (2005)	40	24	-	-	8	2	4	7	3	-
18 (2006)	40	31	-	1	7	10	1	4	8	-

資料：わかたけ園

187. 療育手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	知的障害者 (18歳以上)	知的障害児 (18歳未満)
	人		
平成15年度(2003)	1,449	963	486
16 (2004)	1,566	1,026	540
17 (2005)	1,645	1,077	568
18 (2006)	1,798	1,168	630
19 (2007)	1,904	1,256	648

資料：障害者くらし支援室

188. 身体障害者手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	肢体不自由	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声言語 機能障害	内部障害
	人					
平成15年度(2003)	9,270	5,292	742	705	135	2,396
16 (2004)	10,026	5,750	782	745	143	2,606
17 (2005)	10,707	6,173	797	792	156	2,789
18 (2006)	11,416	6,596	836	826	166	2,992
19 (2007)	12,145	7,055	886	854	177	3,173

資料：障害者くらし支援室

189. 身体障害者・知的障害者福祉年金支給状況

区 分	平成14年度 (2002)		平成15年度 (2003)		平成16年度 (2004)		平成17年度 (2005)		平成18年度 (2006)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円									
総 数	16,126	244,652	16,943	257,598	18,080	275,850	19,224	290,457	20,052	300,528
20歳以上										
身障1・2級	7,343	119,311	7,536	124,375	8,070	132,158	8,493	137,982	8,760	142,184
身障3・4級	6,291	78,903	6,902	84,904	7,321	92,906	7,938	100,107	8,382	104,751
知的重度	735	12,745	732	13,155	811	14,336	853	15,018	877	15,346
知的中度	384	4,911	385	5,159	396	5,101	391	5,045	427	5,457
20歳未満										
身障1・2級	357	9,457	362	9,684	386	10,374	392	10,548	390	10,410
身障3・4級	133	2,233	132	2,622	127	2,162	136	2,257	131	2,170
身障5・6級	37	443	40	641	35	428	28	331	28	353
知的重度	435	10,691	443	11,209	458	11,405	480	11,743	490	11,936
知的中度	215	3,509	203	3,377	245	4,026	253	4,179	246	3,915
知的軽度	196	2,444	208	2,467	231	2,951	260	3,242	321	4,006

注：金額は、千円未満切り捨てです。よって、表中の個々の数値の総数とは一致しません。

資料：障害者くらし支援室

190. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対 象		
	対 象 者 延 数	助 成 件 数	医 療 費 総 額	助 成 額	対 象 者 延 数	助 成 件 数	助 成 額
	人 件		千 円				
平成14年度(2002)	106,595	212,084	4,197,395	636,435	66,969	136,297	415,635
15 (2003)	86,730	176,284	3,280,081	518,670	48,274	99,586	298,612
16 (2004)	68,629	139,823	2,688,597	418,353	42,548	88,890	264,235
17 (2005)	48,774	97,877	2,008,732	302,036	37,932	79,028	241,456
18 (2006)	36,885	74,346	1,486,995	224,526	27,919	59,813	179,072

市 単 独	対 象 者 延 数	助 成 件 数	助 成 額	受 診 率	一 件 当 り 医 療 費	一 件 当 り 助 成 額
	39,626	75,787	220,800	199.0	19,791	3,001
	38,456	76,698	220,058	203.3	18,607	2,942
	26,081	50,933	154,118	203.7	19,229	2,992
	10,842	18,849	60,580	200.7	20,523	3,086
	8,966	14,533	45,454	201.6	20,001	3,020

資料：国保高齢者医療室

191. 老人医療給付状況(老人保健法)

年 度	対 象 者 延 数	給 付 件 数	医 療 費 総 額	給 付 額	受 診 率	一 件 当 り 医 療 費	一 件 当 り 給 付 額
平成14年度(2002)	372,721	898,718	26,785,375	24,508,164	241.1	29,804	27,270
15 (2003)	364,857	910,944	26,828,198	24,504,107	249.7	29,451	26,900
16 (2004)	350,523	898,661	26,683,095	24,404,214	256.4	29,692	27,156
17 (2005)	337,231	885,162	27,015,593	24,774,437	262.5	30,521	27,989
18 (2006)	324,182	867,713	25,951,189	23,682,044	267.7	29,908	27,293

資料：国保高齢者医療室

192. ねたきり・ひとり暮らし高齢者数

各年度9月15日現在

年 度	ね た き り	ひ と り 暮 ら し
	人	人
平成15年度(2003)	962	5,576
16 (2004)	1,044	6,049
17 (2005)	1,074	6,385
18 (2006)	1,156	6,843
19 (2007)	1,104	7,163

注：70歳以上の方を対象としています。

資料：高齢生きがい課

193. 生活保護法による保護状況

年 度	総 数				生活扶助		住宅扶助		教育扶助	
	年度末世帯	年度末人員	保護費	保護率	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
	世帯	人	千円	%	人	千円				
平成14年度(2002)	2,575	4,261	6,662,859	12.14	45,908	2,582,773	44,775	934,050	7,130	46,918
15 (2003)	2,814	4,638	7,455,346	13.14	50,302	2,825,212	48,956	1,040,441	7,743	50,292
16 (2004)	2,921	4,754	7,667,572	13.46	52,397	2,877,612	51,497	1,108,882	8,263	54,481
17 (2005)	3,027	4,822	8,046,725	13.68	52,821	2,853,405	52,090	1,156,001	8,376	55,482
18 (2006)	3,109	4,833	8,129,320	13.64	52,681	2,855,970	51,984	1,177,453	8,254	54,842

注：保護率 = $\frac{\text{年度末保護人員}}{\text{年度末推計人口}} \times 1,000$

医療扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設	法外
延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費		
千円											
45,455	2,991,873	3,445	46,190	1	227	25	1,403	61	14,139	22,287	22,999
49,887	3,411,179	4,226	60,986	-	-	45	2,613	63	14,269	25,038	25,316
53,078	3,476,335	4,882	75,172	-	-	36	2,324	83	18,280	27,875	26,611
54,718	3,819,771	5,507	87,617	1	5	1,463	32,172	57	14,603	27,669	-
55,037	3,850,065	5,934	96,064	1	13	1,597	46,569	75	17,392	30,952	-

資料：生活福祉課

194. シルバー人材センター職種別就労状況

年 度 職 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
	件	人	千円
平成14年度(2002)	3,316	167,331	760,380
15 (2003)	3,565	188,027	794,582
16 (2004)	3,596	189,031	810,184
17 (2005)	3,701	194,222	816,094
18 (2006)	3,772	193,242	787,941
専門技術群	19	3,251	14,869
技能群	1,740	9,396	71,653
事務整理群	197	5,246	27,588
施設管理群	51	81,613	364,557
折衝外交群	21	1,400	4,747
軽作業群	1,354	74,374	246,331
サービス群	390	17,962	58,196

資料：吹田市シルバー人材センター

195. 大阪府生活福祉資金貸付状況

資 金 名	平成14年度(2002)		平成15年度(2003)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 円			
総 数	34	15,630,000	30	18,734,000
更 生 資 金	-	-	1	1,400,000
住 宅 資 金	-	-	-	-
療 養 資 金	-	-	-	-
障 害 者 更 生 資 金	-	-	-	-
生 活 資 金	-	-	-	-
修 学 資 金	5	4,180,000	18	11,718,000
福 祉 資 金	-	-	-	-
災 害 援 護 資 金	-	-	-	-
小 口 生 活 資 金	21	1,850,000	6	416,000
離 職 者 支 援 資 金	8	9,600,000	5	5,200,000
長 期 生 活 支 援 資 金	-	-	-	-

平成16年度(2004)		平成17年度(2005)		平成18年度(2006)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
16	9,434,000	15	77,566,000	15	12,374,000
1	824,000	2	1,908,000	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
8	4,380,000	3	814,000	3	1,424,000
2	330,000	2	850,000	2	1,000,000
-	-	-	-	-	-
2	200,000	4	300,000	4	350,000
3	3,700,000	1	1,200,000	6	9,600,000
-	-	3	72,494,000	-	-

資料：吹田市社会福祉協議会

196. 共同募金の状況

年 度	目 標 額	実 績 額					目 標 額 に 対 する 実 績 割 合
		総 額	戸 別	法 人	街 頭	そ の 他	
	円						%
平成14年度 (2002)	20,524,000	18,070,318	12,587,880	3,415,819	1,309,086	757,533	88.0
15 (2003)	20,579,000	17,865,171	12,481,194	3,447,300	1,458,219	478,458	86.8
16 (2004)	20,639,000	18,404,044	12,531,258	3,428,834	1,383,532	1,060,420	89.2
17 (2005)	20,674,000	17,245,544	12,134,174	3,182,470	1,302,978	625,922	83.4
18 (2006)	20,701,000	16,578,375	11,289,730	3,052,020	1,377,684	858,941	80.1

資料：吹田市社会福祉協議会

197. 国民健康保険加入状況

年 度	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加 入 率	被保険者数	加 入 率
	世帯	%	人	%
平成14年度 (2002)	58,547 (8,137)	40.2 (6.0)	108,214 (17,188)	31.0 (5.0)
15 (2003)	60,343 (9,164)	40.9 (6.2)	110,871 (19,376)	31.7 (5.5)
16 (2004)	61,641 (10,235)	41.5 (6.9)	112,493 (21,590)	32.1 (6.2)
17 (2005)	62,723 (11,533)	41.9 (7.7)	112,984 (24,004)	32.3 (6.9)
18 (2006)	63,268 (12,478)	41.9 (8.3)	112,528 (25,570)	32.1 (7.3)

注：()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。資料：国保高齢者医療室

198. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険				
		総 数 (A)+(B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬剤支給
平成14年度 (2002)	895,690 (279,728)	869,290 (279,728)	11,965 (3,514)	504,539 (163,387)	121,999 (36,389)	193,625 (66,742)
15 (2003)	1,086,345 (357,473)	1,055,685 (357,473)	13,914 (4,549)	599,624 (203,568)	144,636 (45,859)	254,450 (91,274)
16 (2004)	1,184,777 (417,439)	1,149,213 (417,439)	15,187 (5,506)	640,000 (233,849)	156,025 (53,919)	288,010 (109,063)
17 (2005)	1,275,147 (477,700)	1,234,551 (477,700)	16,115 (6,050)	679,848 (265,432)	165,558 (61,059)	315,497 (126,660)
18 (2006)	1,345,451 (539,816)	1,301,233 (539,816)	16,961 (6,972)	709,838 (297,598)	173,551 (69,220)	335,600 (143,707)

注：1) 保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書(事業年報)C表・F表によります。
2) ()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。
3) 食事療養費の件数は、計(A)及び総数には含まれません。

給 付			高 額 医療費	そ の 他 の 保 険 給 付			
給	付	療養費等 (B)		出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医 療 給 付	
食事療養費	訪問看護療養費	計(A)					
11,208 (3,386)	319 (77)	832,447 (270,109)	36,843 (9,619)	11,481 (2,797)	478	1,381	13,060
13,111 (4,362)	452 (124)	1,013,076 (345,374)	42,609 (12,099)	13,127 (4,305)	463	1,401	15,669
14,312 (5,263)	514 (123)	1,099,736 (402,460)	49,477 (14,979)	15,630 (6,096)	472	1,447	18,015
15,310 (5,783)	520 (156)	1,177,538 (459,357)	57,013 (18,343)	18,787 (7,733)	430	1,566	19,813
15,934 (6,653)	681 (235)	1,236,631 (517,732)	64,602 (22,084)	21,700 (9,774)	402	1,623	20,493

資料：国保高齢者医療室

199. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 險									
	療 養 諸									
	総 額 (A)+(B)	療 養 の 給 付 費 用 額							療養費等 費用額 (B)	療 養 保険者 負担分
入 院		入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	食 事 療 養 費	訪 問 護 護 療 養 費	計(A)			
	千円									
平成14年度 (2002)	16,309,007 (5,506,756)	5,175,008 (1,721,780)	6,414,700 (2,194,008)	1,873,850 (572,596)	1,966,290 (758,531)	390,050 (116,210)	14,517 (4,376)	15,834,415 (5,367,501)	474,592 (139,255)	11,667,276 (4,199,917)
15 (2003)	19,424,993 (6,987,226)	6,150,668 (2,220,397)	7,411,462 (2,658,627)	2,156,595 (692,229)	2,695,496 (1,098,883)	451,365 (143,519)	23,325 (7,274)	18,888,911 (6,820,929)	536,082 (166,297)	13,863,692 (5,045,857)
16 (2004)	21,096,577 (8,208,378)	6,710,369 (2,704,247)	7,882,389 (3,002,729)	2,294,411 (803,234)	3,090,184 (1,317,612)	484,109 (177,470)	27,188 (7,689)	20,488,650 (8,012,981)	607,927 (195,397)	15,253,075 (5,994,595)
17 (2005)	22,908,058 (9,336,096)	7,193,091 (2,970,332)	8,529,927 (3,460,098)	2,395,044 (885,657)	3,553,509 (1,587,561)	514,113 (185,149)	28,559 (9,455)	22,214,243 (9,098,252)	693,815 (237,844)	16,822,918 (6,974,717)
18 (2006)	23,850,116 (10,453,586)	7,730,160 (3,488,970)	8,769,412 (3,789,795)	2,423,011 (978,701)	3,685,160 (1,734,413)	445,521 (174,615)	36,785 (12,253)	23,090,049 (10,178,747)	760,067 (274,839)	17,726,441 (7,923,803)

注：1) 保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書(事業年報) B表(1)・C表・F表によります。
2) ()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。

給 付							保険料収納状況(現年度分)		
費			高 額 療 養 費	そ の 他 の 保 険 給 付			調 定 額	収 納 額	収 納 率
一 部 負 担 金	他 法 負 担 分			出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	精 神・結 核 医 療 給 付			
	他 法 優 先	国 保 優 先	調 定 額				収 納 額	収 納 率	
	%								
3,611,205 (1,009,618)	- (-)	1,030,527 (297,221)	1,129,668 (222,446)	143,400 (-)	41,430 (-)	12,644 (-)	8,869,775 (1,628,150)	7,719,009 (1,559,794)	87.0 (95.8)
4,451,445 (1,574,547)	- (-)	1,109,856 (366,823)	1,292,488 (415,154)	138,900 (-)	42,030 (-)	14,723 (-)	9,247,989 (1,882,200)	8,071,615 (1,809,269)	87.3 (96.1)
4,798,286 (1,867,316)	- (-)	1,045,215 (346,467)	1,407,857 (534,479)	141,600 (-)	43,410 (-)	16,188 (-)	9,971,949 (2,243,569)	8,695,955 (2,159,594)	87.2 (96.3)
5,148,179 (2,066,844)	- (-)	936,960 (294,535)	1,503,465 (578,381)	129,000 (-)	46,980 (-)	17,588 (-)	10,039,012 (2,445,545)	8,733,557 (2,353,212)	87.0 (96.2)
5,296,647 (2,277,322)	- (-)	827,028 (252,459)	1,521,591 (627,299)	129,350 (-)	48,690 (-)	25,571 (-)	10,058,355 (2,645,908)	8,788,022 (2,551,826)	87.4 (96.4)

資料：国保高齢者医療室

200. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用					給	
	総 数	第 1 号 被 保 険 者		第 3 号 被 保 険 者	総 数	老 齡 給 付	
総 数		強 制 加 入	任 意 加 入				
	人						件
平成14年度(2002)	92,650	54,010	52,813	1,197	38,640	43,459	40,015
15 (2003)	93,132	54,828	53,585	1,243	38,304	46,306	42,783
16 (2004)	92,199	54,345	53,053	1,292	37,854	49,201	45,557
17 (2005)	90,924	53,335	52,148	1,187	37,589	52,170	48,389
18 (2006)	89,125	51,911	50,692	1,219	37,214	55,719	51,817

注：第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

付		
障害給付	遺族給付	死亡一時金等
2,588	744	112
2,731	707	85
2,884	685	75
3,026	689	66
3,138	688	76

資料：国民年金課

201. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	総 数	加 入 者 数				共済加入金 総 額
		一 般	中学生 以下	保護世帯	加入率	
	人				%	円
平成14年度(2002)	80,919	71,280	7,518	2,121	23.2	37,519,500
15 (2003)	73,022	64,343	6,351	2,328	20.8	33,759,250
16 (2004)	77,592	68,135	6,962	2,495	22.1	35,808,000
17 (2005)	76,251	66,818	6,694	2,739	21.8	35,082,500
18 (2006)	72,661	63,849	6,219	2,593	20.7	33,479,250

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

総 数	給 付 件 数						給 付 額
	1 等級 (死 亡)	2 等級 (要治療6 か月以上)	3 等級 (要治療3 か月以上)	4 等級 (要治療1 か月以上)	5 等級 (要治療1 週間以上)	6 等級 (要治療1 週間未満)	
件							円
548	5	87	115	177	117	47	40,746,000
589	3	83	111	164	211	17	37,666,000
634	3	97	123	188	221	2	42,311,000
573	3	71	97	157	245	-	34,710,000
532	7	78	81	139	227	-	38,305,000

資料：市民協働推進室

202. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額
	総 数	1 口	2 口	加 入 率	
	人			%	円
平成14年度(2002)	27,720	9,359	18,361	19.0	22,396,000
15 (2003)	25,486	8,451	17,035	17.3	20,558,500
16 (2004)	27,368	10,116	17,252	18.4	21,542,000
17 (2005)	27,403	10,203	17,200	18.3	21,477,000
18 (2006)	26,481	9,838	16,643	17.5	20,734,500

注：平成15年(2003年)4月1日に給付対象を改定しました。

総 数	給 付 件 数							給 付 額
	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	死 亡 弔慰金	浸水被害 見舞金	
件								円
11	2	1	1	-	7	-	-	2,925,000
13	1	2	1	-	7	-	2	4,695,000
11	2	1	3	-	5	-	-	6,394,000
22	1	2	1	-	13	1	4	6,194,000
14	1	-	4	-	7	-	2	2,420,000

資料：市民協働推進室

203. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事 業 所 数	被 共 済 者 数
	所	人
平成14年度(2002)	273	2,535
15 (2003)	253	2,519
16 (2004)	246	2,414
17 (2005)	238	2,322
18 (2006)	236	2,299

資料：産業労働室

205. 雇用保険給付状況

年 度	受 給 資 格 決 定 件 数	初 回 受 給 者 数	受 給 者 実 人 員	支 給 金 額
	件	人		千円
平成14年度(2002)	17,826	15,044	6,416	12,883,159
15 (2003)	15,788	12,766	5,122	9,519,544
16 (2004)	14,707	11,290	4,162	6,911,900
17 (2005)	14,232	10,825	3,789	6,205,380
18 (2006)	13,518	10,195	3,556	5,746,103

注：1) 淀川公共職業安定所管内(大阪市淀川区・東淀川区・吹田市)の数値です。

資料：淀川公共職業安定所

2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

204. 一般職業紹介業務状況

年 度	有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 者 数	紹 介 件 数	就 職 件 数
	人		件	
平成14年度(2002)	181,786	38,035	62,316	8,627
15 (2003)	160,450	34,963	59,255	9,105
16 (2004)	143,652	32,354	48,417	8,769
17 (2005)	137,851	31,313	52,703	8,874
18 (2006)	133,544	30,776	52,132	9,005

注：1) 淀川公共職業安定所管内(大阪市淀川区・東淀川区・吹田市)の数値です。

2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

有 効 求 人 数	新 規 求 人 数	充 足 数	有 効 求 人 率 倍	就 職 率 %	充 足 率
人			倍	%	
132,702	52,222	11,358	0.73	22.7	21.7
122,246	49,077	11,134	0.76	26.0	22.7
157,898	61,258	10,938	1.10	27.1	17.9
201,939	76,228	11,426	1.46	28.3	15.0
218,368	80,934	11,696	1.64	29.3	14.5

資料：淀川公共職業安定所

206. 産業別労働賃金(大阪府)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
現金給与総額	円					
平成14年平均(2002)	420,127	469,608	440,641	632,536	…	…
15 (2003)	423,950	494,474	445,900	627,619	…	…
16 (2004)	415,649	455,911	466,667	624,668	542,457	415,779
17 (2005)	416,202	474,752	463,488	601,671	519,513	436,277
18 (2006)	422,150	496,709	465,676	615,236	555,962	440,502
1月	333,770	394,633	352,136	448,672	449,313	369,659
2	331,763	406,166	365,614	445,688	397,913	360,293
3	343,963	414,905	372,947	507,928	448,483	361,375
4	348,815	411,646	375,414	465,696	441,960	375,720
5	336,712	402,993	354,655	461,736	424,583	354,420
6	628,273	704,973	658,260	1,302,613	925,036	640,578
7	542,467	635,187	667,618	480,996	661,857	536,667
8	333,901	407,193	360,572	454,613	414,948	376,428
9	334,481	405,337	360,575	457,859	441,081	346,451
10	335,629	419,880	359,100	470,019	434,935	353,300
11	335,824	414,549	365,058	483,287	456,367	350,435
12	861,957	962,421	994,516	1,399,308	1,213,531	857,173
定期給与						
1月	327,404	390,906	351,069	447,895	398,790	364,352
2	327,970	404,141	357,103	445,368	394,803	359,977
3	330,732	404,758	354,317	447,948	419,192	361,117
4	334,824	405,189	358,347	458,340	432,515	360,727
5	327,388	401,634	351,625	445,256	421,045	348,353
6	330,274	410,730	354,426	447,491	422,115	351,672
7	330,304	399,700	356,792	452,792	411,615	363,876
8	326,876	401,537	352,396	454,415	407,063	350,714
9	327,138	403,492	356,415	454,161	412,943	346,451
10	329,833	415,762	353,839	460,469	426,613	353,300
11	327,580	409,495	353,817	467,864	424,468	350,435
12	329,524	401,621	353,402	456,117	442,884	358,396
特別給与						
1月	6,366	3,727	1,067	777	50,523	5,307
2	3,793	2,025	8,511	320	3,110	316
3	13,231	10,147	18,630	59,980	29,291	258
4	13,991	6,457	17,067	7,356	9,445	14,993
5	9,324	1,359	3,030	16,480	3,538	6,067
6	297,999	294,243	303,834	855,122	502,921	288,906
7	212,163	235,487	310,826	28,204	250,242	172,791
8	7,025	5,656	8,176	198	7,885	25,714
9	7,343	1,845	4,160	3,698	28,138	0
10	5,796	4,118	5,261	9,550	8,322	0
11	8,244	5,054	11,241	15,423	31,899	0
12	532,433	560,800	641,114	943,191	770,647	498,777

注：1)30人以上の常用労働者を雇用する府内の事業所を対象とした標本調査です。(以下毎月勤労
2)常用労働者の一人平均の数値です。
3)産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・福祉	教育・ 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業
…	…	…	…	…	…	…	…
…	…	…	…	…	…	…	…
338,005	529,148	455,781	287,377	382,063	575,695	366,466	332,325
340,323	546,452	472,373	276,622	379,785	557,859	354,653	332,613
352,698	574,355	490,593	264,856	381,340	550,236	343,042	328,674
281,095	418,829	404,550	249,069	318,648	403,393	264,233	266,644
272,214	413,860	393,658	239,848	313,389	408,463	286,652	264,811
285,066	426,552	401,439	245,220	315,909	447,032	318,300	275,158
305,224	444,988	394,003	247,760	327,845	428,217	287,290	271,101
302,043	438,202	392,340	235,272	322,623	400,294	280,815	265,946
441,723	1,145,276	884,604	272,049	517,865	1,169,053	615,072	476,587
537,878	571,135	470,006	335,225	482,678	449,359	277,738	403,506
279,407	419,927	379,031	235,920	310,362	395,839	276,584	269,521
291,150	431,578	385,093	221,122	308,529	396,251	253,687	274,096
283,981	428,777	386,473	231,817	320,788	425,219	277,593	266,388
284,068	421,628	400,236	229,147	313,725	397,613	253,789	270,021
670,773	1,313,024	998,085	438,350	727,638	1,282,645	711,108	641,268
272,812	415,051	381,907	236,013	317,682	403,301	263,076	264,251
269,476	409,888	389,246	236,531	313,253	405,782	286,637	261,863
273,379	415,341	390,767	245,220	311,592	416,555	300,069	264,286
280,455	438,246	384,886	244,278	317,625	415,428	279,953	264,976
276,116	414,688	385,322	235,159	308,867	399,145	279,167	262,831
278,902	410,425	386,991	236,742	316,784	393,729	270,367	267,058
277,648	418,057	379,928	237,881	308,119	399,202	276,513	264,706
274,277	415,921	376,605	231,577	310,109	393,109	276,183	265,926
276,980	413,655	376,812	221,122	307,405	394,860	253,378	264,907
275,996	421,434	379,951	227,885	311,357	412,913	266,509	263,889
271,286	417,143	388,030	229,147	310,678	396,669	253,783	265,550
273,209	414,365	379,977	236,507	312,885	400,758	283,571	263,945
8,283	3,778	22,643	13,056	966	92	1,157	2,393
2,738	3,972	4,412	3,317	136	2,681	15	2,948
11,687	11,211	10,672	0	4,317	30,477	18,231	10,872
24,769	6,742	9,117	3,482	10,220	12,789	7,337	6,125
25,927	23,514	7,018	113	13,756	1,149	1,648	3,115
162,821	734,851	497,613	35,307	201,081	775,324	344,705	209,529
260,230	153,078	90,078	97,344	174,559	50,157	1,225	138,800
5,130	4,006	2,426	4,343	253	2,730	401	3,595
14,170	17,923	8,281	0	1,124	1,391	309	9,189
7,985	7,343	6,522	3,932	9,431	12,306	11,084	2,499
12,782	4,485	12,206	0	3,047	944	6	4,471
397,564	898,659	618,108	201,843	414,753	881,887	427,537	377,323

統計調査については同様です。 資料：政策推進室(大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報)

207. 産業別労働賃金(現金給与総額)指数(大阪府)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成14年平均(2002)	100.6	99.6	95.3	94.3	95.0	94.0	104.2	103.1
15 (2003)	100.5	99.6	92.3	91.5	97.4	96.5	100.4	99.5
16 (2004)	100.0	99.2	96.8	96.0	99.9	99.1	104.0	103.1
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	101.4	101.4	104.9	104.9	100.4	100.4	102.1	102.1	107.7	107.7	100.6	100.6
1月	80.1	80.2	83.1	83.2	75.9	76.0	74.5	74.6	86.6	86.7	84.5	84.6
2	79.7	80.2	85.5	86.0	78.8	79.3	74.0	74.4	76.7	77.2	82.3	82.8
3	82.6	83.0	87.4	87.8	80.4	80.8	84.4	84.8	86.4	86.8	82.6	83.0
4	83.7	84.0	86.7	87.0	81.1	81.3	77.3	77.5	85.1	85.4	85.8	86.1
5	80.8	80.5	84.8	84.5	76.5	76.2	76.7	76.4	81.8	81.5	81.0	80.7
6	150.8	150.5	148.4	148.1	142.0	141.7	216.4	216.0	178.1	177.7	146.4	146.1
7	130.2	130.7	133.7	134.2	144.0	144.6	79.9	80.2	127.5	128.0	122.6	123.1
8	80.2	79.8	85.7	85.3	77.8	77.4	75.5	75.1	79.9	79.5	86.0	85.6
9	80.3	79.7	85.3	84.7	77.8	77.3	76.0	75.5	84.9	84.3	79.2	78.6
10	80.6	80.3	88.4	88.0	77.4	77.1	78.1	77.8	83.8	83.5	80.7	80.4
11	80.6	80.6	87.3	87.3	78.7	78.7	80.3	80.3	87.9	87.9	80.1	80.1
12	206.9	206.7	202.6	202.4	214.5	214.3	232.4	232.2	233.8	233.6	195.8	195.6
対前年増減率	%											
平成14年平均(2002)	△2.5	△1.7	△9.8	△9.1	△1.5	△0.7	0.7	1.5
15 (2003)	0.0	0.2	△3.1	△2.8	2.5	2.8	△3.7	△3.5
16 (2004)	△0.5	△0.5	4.8	4.8	2.6	2.5	3.6	3.6
17 (2005)	△0.1	0.8	3.3	4.2	0.1	1.0	△3.9	△3.0
18 (2006)	1.4	1.4	4.9	4.9	0.4	0.4	2.1	2.1	7.7	7.7	0.6	0.6

注：1)対前年増減率は指数により算出しています。(以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。) 2)産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

平成17年(2005年)平均=100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス業		サービス業	
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
...
...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	103.5	105.0	105.0	103.9	103.9	95.8	95.8	100.4	100.4	98.6	98.6	96.7	96.7	98.9	98.9
82.5	82.6	76.6	76.7	85.6	85.7	90.0	90.1	83.8	83.9	72.3	72.4	74.8	74.9	80.2	80.3
79.8	80.3	75.8	76.3	83.3	83.8	86.7	87.2	82.4	82.9	73.2	73.6	81.0	81.5	79.7	80.2
83.6	84.0	78.2	78.6	84.9	85.3	88.6	89.0	83.2	83.6	80.1	80.5	90.0	90.5	82.8	83.2
89.5	89.8	81.5	81.7	83.4	83.7	89.4	89.7	86.2	86.5	76.8	77.0	81.2	81.4	81.6	81.8
88.6	88.2	80.3	80.0	83.0	82.7	85.0	84.7	84.9	84.6	71.7	71.4	79.4	79.1	80.0	79.7
129.6	129.3	209.9	209.5	187.1	186.7	98.2	98.0	136.2	135.9	209.5	209.1	173.9	173.6	143.4	143.1
157.8	158.4	104.7	105.1	99.5	99.9	121.1	121.6	127.0	127.5	80.4	80.7	78.5	78.8	121.4	121.9
82.0	81.6	76.9	76.5	80.2	79.8	85.2	84.8	81.6	81.2	70.9	70.5	78.3	77.9	81.1	80.7
85.4	84.8	79.1	78.6	81.5	80.9	79.9	79.3	81.2	80.6	71.0	70.5	71.7	71.2	82.5	81.9
83.3	83.0	78.6	78.3	81.8	81.5	83.8	83.5	84.4	84.1	76.2	75.9	78.5	78.2	80.2	79.9
83.3	83.3	77.3	77.3	84.7	84.7	82.8	82.8	82.5	82.5	71.3	71.3	71.8	71.8	81.2	81.2
196.8	196.6	240.6	240.4	211.2	211.0	158.4	158.2	191.4	191.2	229.9	229.7	201.2	201.0	192.9	192.7
...
...
...
3.5	3.5	5.0	5.0	3.8	3.9	△4.2	△4.2	0.4	0.4	△1.4	△1.4	△3.3	△3.3	△1.1	△1.1

資料：政策推進室(大阪府) 毎月勤労統計調査地方調査 年報)

208. 産業別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数(大阪府)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
平成14年平均(2002)	151.2	10.0	167.9	14.0	161.4	13.0	153.8	12.9
15 (2003)	151.1	10.0	171.3	17.1	161.9	13.5	155.4	14.7
16 (2004)	153.6	11.9	176.4	17.5	164.0	14.5	154.3	11.9	161.0	17.6	184.3	30.2
17 (2005)	153.6	12.3	176.6	18.6	162.6	14.4	155.3	13.1	159.4	17.1	180.1	25.4
18 (2006)	153.7	12.4	176.9	18.5	163.8	15.8	157.5	12.8	161.6	16.8	176.4	21.6
1 月	142.5	11.9	159.5	15.4	143.7	13.8	149.4	12.9	151.7	16.9	169.7	22.2
2	154.0	12.2	176.8	16.8	169.9	15.7	156.1	13.3	153.9	15.8	172.9	22.3
3	154.7	12.2	187.7	18.2	163.4	16.1	164.1	13.2	163.0	17.1	175.3	19.6
4	158.4	13.0	179.4	18.0	171.0	16.3	155.5	12.0	164.2	16.8	181.1	22.4
5	147.7	12.2	169.1	15.7	150.6	15.0	149.5	11.7	160.0	17.1	168.6	21.2
6	160.4	12.0	189.1	19.5	173.0	15.2	167.1	12.4	165.3	16.6	172.6	19.7
7	156.3	12.0	179.0	17.9	168.8	15.9	153.4	12.7	166.8	16.5	178.0	19.3
8	151.6	12.0	173.5	18.0	157.8	14.9	166.8	12.7	164.4	16.2	178.8	20.5
9	153.4	12.4	173.5	21.8	165.5	15.9	154.2	12.4	155.0	16.0	180.1	23.1
10	154.1	12.8	181.5	23.5	163.5	16.7	160.8	13.2	164.9	18.2	177.6	21.9
11	156.4	13.1	181.3	21.8	170.8	16.9	156.8	13.8	163.5	16.6	177.8	22.0
12	155.4	13.5	172.9	16.2	167.7	17.4	156.0	13.2	167.7	18.2	184.0	24.6

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス業		サービス業	
時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
...
146.7	6.8	150.9	10.2	154.3	9.7	147.9	8.2	134.1	6.2	134.5	4.2	135.4	11.0	142.3	10.7
146.2	6.8	154.7	13.0	156.7	9.9	147.2	10.3	133.6	6.0	133.9	5.0	135.8	11.1	138.9	10.0
146.5	7.2	156.6	13.6	160.1	10.4	143.0	8.6	133.1	6.6	134.7	4.8	137.0	9.8	139.8	10.7
137.4	7.2	144.9	11.8	143.3	9.2	148.3	11.3	127.8	6.8	123.2	4.5	130.3	14.7	132.5	10.7
148.5	6.8	152.0	12.5	162.3	11.0	138.4	8.2	128.6	6.5	134.4	4.6	131.4	9.7	138.6	10.8
144.2	7.2	163.0	12.1	165.8	10.8	142.8	6.4	132.4	6.3	144.0	5.7	142.1	11.3	141.1	10.5
151.8	8.1	162.2	14.4	162.3	11.4	149.1	10.2	135.7	6.8	138.3	5.1	137.9	9.7	142.6	11.4
141.6	7.6	152.6	13.5	156.1	11.1	143.5	7.9	133.9	7.2	135.8	4.9	136.8	9.0	135.9	10.7
153.9	6.8	167.0	14.3	170.7	10.5	140.9	7.1	140.7	7.9	150.4	4.7	136.9	7.0	144.9	10.2
149.4	7.0	153.5	13.3	161.2	10.0	143.6	7.3	135.8	6.4	134.4	4.4	136.2	7.1	141.2	10.3
141.7	7.4	156.1	13.0	160.7	9.2	148.3	9.9	135.7	5.9	119.1	4.3	138.3	6.3	141.3	10.6
146.5	6.3	153.6	13.8	158.7	9.8	136.8	7.9	130.0	6.1	137.1	5.1	133.1	6.7	139.7	10.4
146.6	6.5	159.2	14.0	161.1	10.7	139.5	7.7	131.7	6.5	139.5	5.1	132.2	7.8	139.5	10.5
149.0	7.8	155.7	15.0	161.9	11.1	140.0	8.8	134.0	6.5	133.8	4.5	139.2	10.5	141.4	11.0
148.1	8.1	158.8	14.9	157.7	10.2	144.2	10.1	131.0	6.5	127.1	4.7	149.1	17.2	139.1	11.0

資料：政策推進室(大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報)

209. 産業別労働時間指数(大阪府)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
平成14年平均(2002)	99.2	89.0	95.9	76.7	99.1	89.1	98.1	89.5
15 (2003)	99.0	95.7	99.6	96.6	99.1	93.7	97.3	81.9
16 (2004)	100.8	102.1	99.8	93.9	100.7	98.6	99.3	90.9
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	100.1	100.8	100.2	99.8	100.7	109.7	101.4	97.4	101.4	98.3	98.0	85.4
1月	92.7	96.4	90.3	82.7	88.3	95.6	96.2	98.2	95.2	98.7	94.3	87.9
2	100.2	98.9	100.1	90.2	104.4	108.8	100.5	101.2	96.5	92.3	96.1	88.3
3	100.7	98.9	106.3	97.7	100.4	111.6	105.7	100.5	102.3	99.9	97.3	77.6
4	103.1	105.3	101.5	96.8	105.1	113.1	100.1	91.4	103.0	98.1	100.6	88.7
5	96.1	98.9	95.8	84.3	92.6	104.0	96.3	89.1	100.4	99.9	93.7	84.0
6	104.5	97.3	107.1	104.9	106.3	105.4	107.6	94.4	103.7	96.9	95.9	78.0
7	101.7	97.3	101.4	96.1	103.7	110.2	98.8	96.6	104.6	96.3	98.9	76.4
8	98.6	97.3	98.2	96.8	97.0	103.4	107.4	96.6	103.1	94.6	99.3	81.2
9	99.9	100.5	98.2	117.3	101.7	110.2	99.3	94.4	97.2	93.5	100.1	91.5
10	100.3	103.7	102.8	126.3	100.5	115.8	103.5	100.5	103.5	106.3	98.6	86.8
11	101.8	106.1	102.7	117.3	105.0	117.2	101.0	105.0	102.6	96.9	98.8	87.2
12	101.1	109.3	97.9	87.1	103.1	120.6	100.5	100.5	105.2	106.3	102.2	97.4
対前年増減率	%											
平成14年平均(2002)	△0.6	5.1	△2.0	7.3	0.0	△2.7	△0.8	△9.7
15 (2003)	△0.2	7.6	3.9	26.1	0.0	5.1	△0.9	△8.6
16 (2004)	1.9	7.1	0.2	△2.7	1.6	4.9	2.2	11.1
17 (2005)	△0.9	△2.5	0.2	6.5	△0.7	1.7	0.6	9.9
18 (2006)	0.0	0.8	0.2	△0.2	0.7	9.6	1.4	△2.6	1.4	△1.7	△2.0	△14.6

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

平成17年(2005年)平均=100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス業		サービス業	
時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
...
...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.2	106.5	101.2	104.6	102.2	105.1	97.1	83.0	99.7	109.8	100.6	96.2	100.8	88.3	100.7	106.6
94.0	106.0	93.7	91.1	91.4	92.8	100.7	109.4	95.8	112.8	91.9	90.2	95.9	133.0	95.4	106.8
101.6	100.2	98.3	96.5	103.6	111.0	94.0	79.4	96.3	107.9	100.4	92.2	96.8	87.8	99.8	107.8
98.6	106.0	105.5	93.5	105.8	109.0	97.0	62.0	99.2	104.6	107.4	114.2	104.7	102.2	101.6	104.9
103.8	119.3	104.8	111.2	103.6	115.1	101.3	98.8	101.6	112.8	103.3	102.2	101.5	87.8	102.7	113.9
96.8	111.9	98.6	104.2	99.6	112.0	97.4	76.5	100.3	119.4	101.4	98.2	100.7	81.5	97.9	106.8
105.2	100.2	108.1	110.4	108.9	106.0	95.7	68.7	105.3	131.2	112.3	94.2	100.8	63.4	104.4	101.8
102.1	103.1	99.3	102.6	102.9	100.9	97.5	70.7	101.6	106.3	100.4	88.0	100.3	64.3	101.7	102.9
96.9	109.0	101.0	100.3	102.6	92.8	100.7	95.9	101.6	97.9	88.9	86.0	101.8	57.0	101.7	105.8
100.1	92.7	99.4	106.6	101.3	98.9	92.8	76.5	97.3	101.3	102.4	102.2	98.0	60.7	100.6	103.9
100.2	95.7	102.9	108.2	102.8	108.0	94.7	74.6	98.6	107.9	104.2	102.2	97.3	70.6	100.4	104.9
101.8	114.8	100.6	115.8	103.3	112.0	95.1	85.2	100.3	107.9	99.9	90.2	102.5	95.0	101.8	109.8
101.3	119.3	102.7	115.0	100.6	102.9	98.0	97.9	98.1	107.9	94.9	94.2	109.8	155.7	100.1	109.8
0.2	6.5	1.2	4.6	2.2	5.1	△2.9	△17.0	△0.4	9.8	0.6	△3.8	0.8	△11.7	0.7	6.6

資料：政策推進室(大阪府) 毎月勤労統計調査地方調査(年報)

210. 産業別常用雇用指数(大阪府)

平成17年(2005年)平均=100

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合事業	サービス業
平成14年平均(2002)	107.6	126.3	107.6	115.5
15 (2003)	105.2	119.3	106.2	106.1
16 (2004)	102.7	108.2	102.4	102.3
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	98.3	94.4	99.2	98.0	92.0	97.0	96.6	101.4	96.8	100.4	98.9	100.7	101.3	101.0
1月	98.2	96.3	98.7	98.0	97.0	95.4	96.8	98.5	98.4	99.6	99.1	99.6	102.1	101.0
2	98.0	97.0	98.5	97.8	95.9	94.9	97.2	98.1	97.3	96.1	98.9	100.0	101.8	101.0
3	97.7	96.6	98.5	97.9	95.8	94.8	96.7	97.3	96.0	95.0	98.4	97.8	100.2	101.3
4	99.3	96.1	100.1	98.6	93.6	97.7	97.6	104.1	96.3	100.8	100.5	98.6	101.5	102.2
5	99.0	97.4	100.0	97.7	92.9	98.3	96.4	103.8	95.7	102.2	99.7	99.1	102.0	101.3
6	99.0	96.4	99.5	97.8	93.2	98.6	96.8	104.1	96.7	103.1	99.3	100.8	100.8	101.0
7	99.0	94.1	99.9	97.3	92.8	98.1	97.0	103.7	97.2	104.9	99.1	102.6	100.4	100.8
8	98.6	94.7	99.4	97.7	92.1	98.1	96.3	103.1	96.5	103.9	98.7	102.4	100.0	100.6
9	98.1	92.3	99.4	97.5	87.7	97.3	96.4	101.6	96.6	101.9	98.7	102.2	99.0	100.7
10	97.8	91.8	99.1	98.2	88.1	97.6	95.6	100.9	96.6	101.4	98.7	102.5	99.1	100.8
11	97.4	90.4	98.6	98.3	87.6	96.3	96.1	101.0	96.9	98.9	97.8	101.2	102.4	101.0
12	97.3	89.9	99.0	98.8	87.8	96.4	95.8	100.7	97.1	96.7	97.3	101.2	106.2	100.5
対前年増減率	%													
平成14年平均(2002)	△3.4	△3.4	△4.4	△7.4
15 (2003)	△2.2	△5.5	△1.3	△8.2
16 (2004)	△2.4	△9.3	△3.6	△3.6
17 (2005)	△2.6	△7.5	△2.4	△2.3
18 (2006)	△1.7	△5.6	△0.8	△2.0	△0.8	△3.0	△3.4	1.4	△3.2	0.4	△1.1	0.7	1.3	1.0

注：産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「...」としています。

資料：政策推進室 (大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報)

211. 産業別月間入職率及び離職率(大阪府)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合事業	サービス業
入職率	%													
平成14年平均(2002)	1.8	1.4	1.2	0.9
15 (2003)	1.8	1.4	1.1	2.1
16 (2004)	1.8	1.7	1.0	0.9	2.4	1.1	1.7	1.8	1.1	3.4	2.6	2.3	3.0	2.3
17 (2005)	1.9	1.8	1.2	1.0	2.6	1.5	2.0	1.9	1.4	3.9	2.2	2.3	2.9	2.1
18 (2006)	1.81	1.83	1.31	0.93	1.70	1.20	1.63	2.25	1.22	3.59	2.54	2.71	2.29	2.12
1月	1.00	0.53	0.61	0.11	1.17	0.82	0.63	1.29	0.39	1.62	2.48	0.98	0.81	1.48
2	1.47	1.68	0.83	0.29	1.60	0.99	2.33	0.92	0.26	0.59	2.18	1.26	2.27	1.83
3	1.32	2.39	0.85	0.33	1.67	0.77	1.45	0.48	1.51	1.78	1.56	1.13	1.55	1.89
4	5.68	3.57	4.73	4.47	3.44	3.67	4.74	10.59	4.03	9.56	7.52	15.04	4.67	5.53
5	1.99	3.14	1.19	1.17	1.86	1.10	1.48	1.24	1.06	4.94	4.50	1.19	1.81	2.68
6	1.52	0.22	0.87	0.89	1.77	0.84	1.62	2.26	1.68	4.78	1.99	2.25	1.10	1.77
7	1.85	2.17	1.19	0.59	1.98	1.23	1.48	3.31	1.16	4.97	2.41	3.40	1.54	1.79
8	1.17	2.15	0.82	0.61	1.47	0.53	0.53	1.46	0.71	3.94	1.44	0.74	2.08	1.72
9	1.28	0.47	1.26	0.10	1.41	0.38	1.21	1.09	1.04	2.28	1.82	1.88	1.09	1.63
10	1.89	1.86	1.43	0.90	1.93	1.63	1.67	2.21	1.19	3.28	3.30	2.46	1.52	1.86
11	1.52	1.75	1.21	0.17	0.94	1.48	1.53	1.08	0.90	3.65	0.90	1.54	4.15	1.91
12	1.03	1.98	0.74	1.52	1.19	0.91	0.87	1.05	0.76	1.64	0.43	0.68	4.85	1.35
離職率														
平成14年平均(2002)	2.0	2.0	1.6	1.5
15 (2003)	1.9	1.9	1.4	2.0
16 (2004)	2.0	3.0	1.3	1.3	2.6	1.2	1.9	2.4	1.3	3.5	2.5	2.2	2.8	2.3
17 (2005)	2.1	2.1	1.4	1.2	2.8	2.2	2.3	1.9	1.6	4.2	2.4	2.4	2.4	2.0
18 (2006)	1.94	2.48	1.31	0.87	2.76	1.15	1.85	2.07	1.39	3.79	2.66	2.61	2.21	2.15
1月	1.65	1.57	0.95	0.23	4.04	1.42	2.12	1.65	1.03	1.46	2.09	1.41	3.97	1.37
2	1.67	0.89	1.01	0.50	2.72	1.50	1.97	1.30	1.37	4.11	2.36	0.86	2.62	1.76
3	1.69	2.80	0.92	0.28	1.76	0.92	1.98	1.36	2.94	2.84	2.05	3.27	3.09	1.66
4	4.05	4.12	3.03	3.75	5.82	0.54	3.79	3.56	3.70	3.55	5.37	14.22	3.34	4.58
5	2.30	1.78	1.26	2.02	2.55	0.57	2.71	1.58	1.62	3.53	5.38	0.72	1.37	3.63
6	1.51	1.22	1.39	0.77	1.43	0.47	1.17	1.96	0.71	3.85	2.38	0.54	2.22	2.02
7	1.83	4.62	0.83	1.12	2.43	1.76	1.28	3.64	0.58	3.25	2.56	1.62	2.00	2.04
8	1.59	1.54	1.26	0.22	2.25	0.49	1.33	2.13	1.43	4.92	1.86	0.93	2.44	1.86
9	1.82	2.96	1.27	0.31	6.16	1.22	1.02	2.55	0.96	4.19	1.83	2.10	2.13	1.59
10	2.12	2.39	1.74	0.25	1.46	1.38	2.52	2.81	1.16	3.74	3.30	2.17	1.38	1.72
11	1.81	3.26	1.26	0.04	1.56	2.83	1.04	1.06	0.65	6.14	1.82	2.77	0.82	1.70
12	1.26	2.57	0.81	0.98	0.97	0.75	1.21	1.29	0.55	3.88	0.94	0.66	1.16	1.84

注：1)入職率 = $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

資料：政策推進室 (大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報)

離職率 = $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

2)産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「...」としています。